

特集

国際金融危機の下での、アジアでの取組み

対談

慶應義塾大学大学院経済学研究科教授
吉野直行 氏

株式会社日本政策金融公庫取締役 国際協力銀行
星文雄

わが社の海外展開

「メイド・イン・トクシマ」を世界の舞台へ

～競泳用水着のOEM生産を中国・青島で展開～

株式会社モロー商会(大阪市)

Spotlight

「サハリンⅡ」の原油とLNGが日本にやってきた



Quarterly Highlights

国際金融社会
への貢献

日本企業の活動と、国際金融システムの安定化を幅広く支援

国際協力銀行(JBIC)は、国際金融秩序の混乱に対応し、日本企業の輸出や海外事業と国際金融システムの安定化を支援するため、緊急的にさまざまな施策を展開しています。

【日本企業の貿易・投資活動の支援】

日本企業が円滑に資金調達できるよう、2008年12月末、政府によりJBIC業務の特例として、3つの業務が設けられました。(2010年3月末までの時限措置)

- ①国内大企業を通じた開発途上国における事業に対する貸付

対象企業：開発途上国において事業を行う国内大企業

- ②開発途上国向け輸出支援のためのサプライヤーズ・クレジット

対象企業：開発途上国への輸出を行う日本企業

- ③日本企業が行う先進国事業への貸付および保証

対象企業：先進国において事業を行う日本企業および日系企業

【国際的な金融システムの安定化に向けた支援】

JBICは、2009年2月に、国際金融公社の「途上国銀行資本増強ファンド」に参画しました。ファンドを通じて、開発途上国の有力地場銀行に出資や融資を行うことで、金融システムの安定化につなげます。

【金融危機に対応した貿易金融支援】

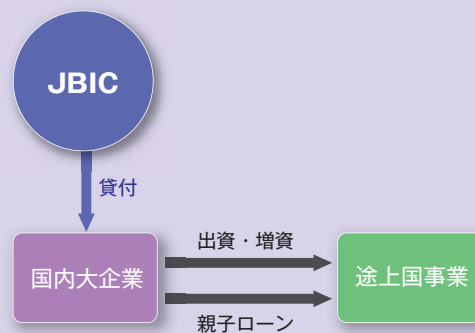
JBICは、政府の貿易金融支援イニシアティブを受け(2009年4月拡充発表)、アジアを中心として開発途上国の金融機関に対し今後2年間で15億ドルの融資を通じた、60億ドル規模の貿易金融の支援を行っていきます。JBICは本イニシアティブの下、アジア各国の輸出入銀行とのネットワークを活用しつつ、欧米等の各国輸出信用機関等および国際開発金融機関との連携も強化します。

【アジア諸国向け金融支援】

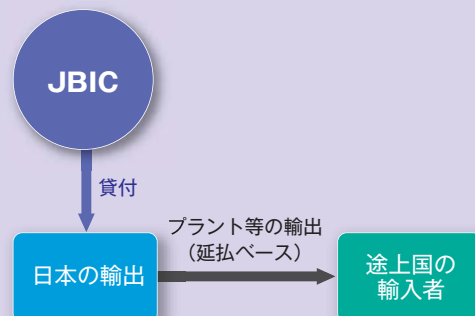
2009年2月、日本とインドネシア政府は、JBICを通じて最大15億ドル相当円の金融支援を行うことで基本合意しました。インドネシア政府が、日本の債券市場で発行予定の円建て外債(サムライ債)に、JBICが保証を付ける形で金融支援を行います。

また、JBICは、インドネシア政府と世界銀行、アジア開発銀行(ADB)などで検討されている緊急資金需要に備える共同融資のファシリティにも参加予定で、同国の経済・財政の安定と国際的な金融市場の安定化に幅広く貢献していきます。

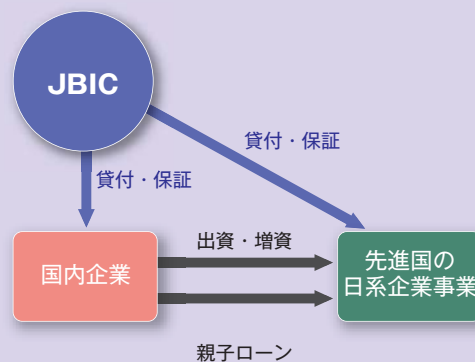
国内大企業を通じた途上国事業に対する貸付



途上国向け輸出のためのサプライヤーズ・クレジット



先進国事業に対する貸付・保証



<http://www.jbic.go.jp/ja/about/news/index.html>

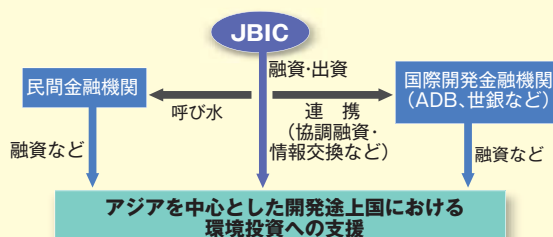
「環境投資支援イニシアティブ」、 2年間総額50億ドルの支援を検討

JBICは、アジアを中心とした開発途上国を対象に、開発途上国や民間企業が行う環境投資に対して、2年間で総額50億ドル規模の支援を検討しています。

これは、2009年3月14日に与謝野財務大臣兼金融担当大臣が表明した、JBICを活用した「環境投資支援イニシアティブ」を具体化するものです。2009年2月のG7財務大臣・中央銀行総裁会議で確認された景気対策にもつながります。

JBICは、2008年に創設した「JBICアジア・環境ファシリティ」も活用して、アジア開発銀行(ADB)や世界銀行グループなどとも連携し、民間金融機関の参加促進にも努めます。

「環境投資支援イニシアティブ」のコンセプト



海外省エネ・環境プロジェクトの セミナー開催

JBICは、2009年3月4日、国際金融公社(IFC)、経済産業省、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会、(財)海外投融資情報財団(JOI)との共催で、「海



講演するレイチェル・カイト
IFC副総裁

外省エネ・環境プロジェクトのファイナンスおよびビジネス推進の最新動向」セミナーを開催。民間企業が行う省エネ・環境プロジェクトに対するIFCやJBICなどのファイナンス、日本の産業界の海外での省エネ・環境事業について講演が行われました。

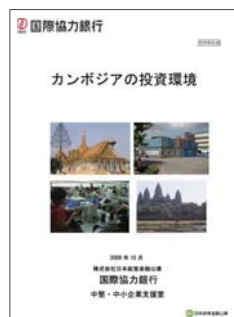
この中でレイチェル・カイト IFC副総裁は、「気候変動は大きなビジネスチャンスです。IFCは地場銀行を通じてクレジットラインを提供、民間企業の投資を促進させる取組みも行っています。日本企業には省エネ技術を世界の舞台で活かしていただきたい。今後、JBICとも協力を深め、大気・水質改善、CDMプロジェクトにも融資を行っていきます」と語っています。

海外ビジネス支援関連刊行物を提供

JBICは、海外の投資環境調査資料や国際調査資料などを、海外ビジネスを考える企業などに、幅広く提供しています。

最新刊

『近隣アジア諸国のビジネス環境
～日本産食品・食材の海外販路拡大に向けて～』
『カンボジアの投資環境』
『インドネシアの投資環境』
『JBIC 国際調査室報第1号』



最近のトピックスから

資源

- 日越の資源開発の協力強化へ、ベトナム石炭・鉱物工業グループと業務協力(1/15)
- ウラン資源確保へ、カナダのウラニウム・ワン社の第三者割当増資株式を引受け(2/10)
- JBIC融資の油ガス田開発プロジェクト「サハリンⅡ」が稼働式(2/18)

海外ビジネス支援

- インドネシア向けタンジュンジャティB石炭火力発電所拡張プロジェクト(12/30)、南アフリカ向け港湾プロジェクトの周辺インフラ整備(3/27)に、民間金融機関とともに融資
- JBIC融資のアラブ首長国連邦タウィーラB火力発電・淡水化プロジェクト竣工(2/12)
- 中国・重慶のモノレール整備プロジェクト向け貸付契約に調印(2/26)
- インドICICI銀行向け輸出クレジットを設定し、日本企業の輸出を支援(3/18)

国際金融危機の下での、 アジアでの取組み

2007年以降、米国のサブプライムローン問題が顕在化する中、
2008年秋には大手金融機関の破綻を契機に急激な信用収縮が世界中の金融市場に伝播し、
世界経済は未曾有の危機に直面しています。
金融危機は、株価の下落、消費と投資の落ち込みに連動し、実体経済にも大きな影を落としています。
とりわけ、輸出主導で急成長を遂げてきた多くのアジア諸国では貿易・投資両面で深刻な影響が出ており、
1997年のアジア通貨危機の再来を懸念する声もあります。
日本を含めてアジアの国々は危機をどのように克服すればいいのか、国際協力銀行（JBIC）はどのような役割を果たしていくべきなのか、
慶應義塾大学大学院の吉野直行教授をお招きして対談を行いました。

対 談

慶應義塾大学大学院
経済学研究科教授

吉野直行 氏（写真左）

株式会社日本政策金融公庫
取締役 国際協力銀行

星文雄（同右）

星 最初に、今回の国際金融危機の発端となったサブプライムローン問題について、お聞きします。

吉野 サブプライムローンの問題点は、証券化技術の進展によって証券化商品の本当のリスクの所在とリスクの大きさが当事者の誰にもはっきりしないまま、マーケットの規模が拡大したことでしょう。ただし、これまでは株価が上昇し、資産効果が働き、消費も拡大し、企業の売上も伸び、実体経済が良くなっていたので、金融引締め政策がとりづらくなっていた、そうしているうちにバブルがはじけてしまったということです。

今回は金融危機により急激な信用収縮が発生・伝播し、世界的な生産・消費の減退を招き、日本を含めて輸出主導で経済成長を遂げてきたアジア諸国にも波及してきています。

ではどうすれば良いか。バブルはこれからも起こり得ると思います。私はこうした危機に備え、アジア地域は産業構造を先進国に過度に依存した輸出主導型から、国内や域内需要を意識して構造調整していく努力が大切だと思います。その際、重要になるのは、アジア地域における域内の協力と、インフラ整備といった生産的な投資、そして貿易取引を支えるシステム作りだと考えます。

星 確かに、輸出主導型経済から内需主導へと調整することについては、成熟した社会の日本ではなかなか難しいでしょうが、アジア全体としてみると危機克服のためにも喫緊の課題だと思います。世界の人口の4割を抱えるアジアではインフラ整備がまだまだ必要ですね。

経済回復のためにインフラ整備を

吉野 中国は、最低でも8%の経済成長を目指していたと言われています。その理由は、8%成長がなければ、すべての所得層の所得が上昇し続けるという状況を維持することが困難だからと言われていました。しかし、今回の危機において中国政府は都市の地方出身者が帰郷する際に、都市で習得した技術を地方において活用できるよう検討しています。さらに、農村で作られた産物が、都市にスムーズに

運搬されるように、鉄道や道路整備を実施しようとしていることです。すなわち、インフラ整備です。都市部で働いて得た技能を活かして農村に戻っても生産を続け、作られた農作物や工業製品を都市に運搬できるようにすること、言い換えると、地方における効果的なインフラの整備を通じて、経済成長を下支えしたいという狙いと聞いています。

星 内陸部から沿岸都市部への鉄道や道路はある程度整備されていますが、重慶など内陸都市間を結ぶインフラを整備すれば、ダイナミックな発展が期待できますね。例えば、中国以外の例として、インドで言えば、国内における電力インフラ整備がこれに該当すると思います。

道路・港・鉄道・電力といったインフラ整備は、途上国の産業高度化、経済成長のために必須です。日本企業にとっても、海外事業展開に欠かせないものです。

例えば、電力開発の分野では、各国とも財政制約のある中、効率的な開発・操業を進めるために、民間のノウハウや技術を活用した、民活型IPP（独立系発電事業）も増えています。日本企業もこうした海外におけるIPP事業について、投資対象として関心を高めています。こうした日本企業によるインフラビジネスに協力して取り組むことも大切です。

吉野 そうしたインフラ整備の財源として、これまで通常は財政資金から支出されてきたわけですが、一案としては、インフラ整備という特定目的のレバニューボンド（特定財源債）発行による資金調達是有効ですね。例えば、インドの高速道路整備計画にこの資金調達を活用するのがよいと思います。日本の金融機関にも、こうしたスキームを活用したプロジェクト組成に参画してもらえるといいですね。

アジアは各国とも非常に貯蓄率が高いのですが、その資金は多くが欧米の債券市場に長期で投資されており、なかなかアジアの長期金融投資に直接向かいません。しかも、欧米に投資された資金がアジアの株式投資やリスクマネーとして一部還流しているのが実態です。せっかくアジア諸国が稼いだ貯蓄なのですから、アジアの中で効果的に資金を循環させようという目的で、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）が提唱されました。

KEY WORD

▶ アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)

2002年12月に日本政府が提唱。アジアにおいて、効率的で流動性の高い債券市場を育成することにより、アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へとより良く活用できることを目的とした取組み。

<http://www.jbic.go.jp/ja/special/international/004/index.html>

星 アジア通貨危機の教訓を踏まえて、チェンマイ・イニシアティブやABMIなどのアジア域内における協調した取組みが講じられてきました。今回の危機でも、韓国から米国の短期資金が引き揚げられたことなどを背景に、ウォンが急落しています。これを機に、欧米の債券・株式市場への投資について、その影響を真剣に考えるとともに、アジア各国がお互いに信頼感を醸成し、協力することが重要と考えています。

吉野 流動性が高い米国債はいつでも売れる安心感に加えて、基軸通貨なので為替リスクがないという面も大きいでしょうね。アジアには銀行預金と株式投資の中間に位置する、いわばミドルリスク・ミドルリターン市場はまだ成熟していません。投資信託や債券市場を発展させようという発想は共有できていると思うのですが。こうした状況ですから、インフラ整備を進めると同時に、インフラ整備のための資金を民間資本市場から集めて、投資家に投資機会も提供できるレベニューボンドは、良いアイデアでしょう。例えば、道路や電力の長期の債券は格好の投資対象になるかもしれません。

星 機関投資家はなかなかアジア域内で育っていないのでしょうか。

吉野 アジア域内でも保険会社や年金基金などの機関投資家は育っています。今後、中国やASEANでも経済成長のために必要な長期資金のニーズが見込まれます。そうしたニーズにうまくマッチさせた長期の金融商品が組成できるかどうかのポイントですね。アジアの投資家もこうしたリスクを適切に評価し、取り組めるよう、さらに成長することが必要です。

地域における一層の協力を

吉野 現在の金融危機の背景やグローバルな経済環境とは単純に比較できるものではないですが、過去に学ぶことは重要です。日本は、90年代後半のアジア通貨危機の教訓を踏まえて、チェンマイ・イニシアティブやABMI等のアジア域内協力を進めてきましたが、こうした域内の協力は今後もしつ重要になるでしょう。

星 JBICではABMI構想の下、資本市場を活用した日系現地企業の円滑な資金調達の支援のために、これら企業がアジア市場で発行する現地通貨建て債券に保証を供与してきました。また、域内の協力をより具体化するために、アジア諸国の輸出入銀行をメンバーとした「アジア輸銀フォーラム会合」を毎年開催して交流を深めています。現在の危機に対応する方策として、アジア諸国政府の資金調達の支援も行っています。具体的には、インドネシア政府が日本市場で発行する円建て外債（サムライ債）に保証を付与するということも含めて、最大15億ドル相当円の金融支援の実施についても合意しました。

JBICの融資を呼び水として、
いかに民間資金を動員するかが
カギですね。

企業の貿易投資活動が
円滑に進められるよう
下支えしていきたいです。



KEY WORD

▶【アジア輸銀フォーラム会合】

1996年に発足。JBICを含むメンバー機関が、それぞれが直面する様々な課題に対して協調して取り組む方策や戦略について話し合う会合。メンバーは、JBIC、豪州輸出金融保険公社、中国輸出入銀行、インド輸出入銀行、インドネシア輸出銀行、マレーシア輸出入銀行、フィリピン輸出入銀行、韓国輸出入銀行、タイ輸出入銀行。

吉野 私は、アジア地域において、政界、官界、民間企業、そして学界、この4つがうまく連携をとることが重要だと考えています。アジアにおける経済統合の将来を議論するため昨年11月にJBICがタイのタマサート大学と共催した国際コンファレンスに参加しました。各国のさまざまな指導的な立場の人たちが集まって対話する機会をつくることは、地道に長い付き合いをするためには非常に重要な取組みだと思います。域内協調の観点からも、いいテーマを見つけてこうした取組みを続けてほしいと思います。

星 知的協力も含めたアジア域内協調はこれからも重要です。過去の経験やノウハウを十分に活用しながら、各国政府・政府機関や国際金融機関などとも密接に連携しながら、世界的な金融危機への対処に、取り組んでいきたいと思っています。

KEY WORD

▶【「アジアにおける経済統合の将来—国際金融危機のさなかの取り組み—」国際コンファレンス】

JBIC タマサート大学経済学部と共催で、2008年11月20、21日にバンコクにて開催。二日間を通じて300人を超える産学官の関係者が参加。開催にあたっては、タマサート大学経済学部への助成を通じて、東芝国際交流財団、タイ石油公社(PTT)、タイ輸出入銀行、タマサート経済学協会が協賛。

<http://www.jbic.go.jp/ja/about/topics/2008/0318-01/index.html>

貿易・投資の支援に向けて

吉野 最近の世界の資金フローは、簡単に言えば、中国が巨大な貿易黒字によって外貨を貯える一方で、米国の貿易収支は大幅赤字であり、中国はその外貨で米国債を買うという構造があるわけです。

輸出主導で成長を果たしてきたアジア各国が、今後内需中心に軸足を移すことは可能なのか、それとも欧米経済が回復してくると、再び輸出主導による成長を志向するのか、という問題も、よく考える必要があります。

星 今回の経験で、アジア各国は、欧米への輸出依存と、内需とのバランスを考えた政策を考えるでしょうね。

数年先に先進国経済が回復したときには、その間に整備してきたインフラを活用し、産業の高度化を図り、貿易構造も変化を遂げている、ということも考えられるでしょう。これまでの労働集約型の産業は他の開発途上国にとって代られ、より付加価値の高い産業が経済を牽引し、内需と輸出のバランスも取れてくるのではないのでしょうか。中国やタイなど、今回の危機で輸出産業が影響を受けている国は、より真剣にこうした経済政策を考えたいと思います。

吉野 インフラ整備や産業創出を通じて、アジア域内の内需とともに輸出も回復するというシナリオが一番理想ですね。ただし、現時点では、金融危機の影響で、グローバルに貿易決済に必要な金融がうまく機能していないことが問題となっています。金融機関同士、お互いのリスクテイクに慎重になっています。

星 ご指摘のとおり、金融は貿易に欠かせないものです。貿易金融が上手く機能していない事態の是正に貢献するため、今年2月にローマで開かれたG7財務大臣・中央銀行総裁会議時にJBICを活用した貿易金融支援イニシアティブが発表されました。JBICは、今後、アジアを中心として開発途上国に対し今後2年間で60億ドル規模の貿易金融の支援を行っていきます。アジア開発銀行との協調やアジア各国の輸出入銀行とのネットワークを活用しつつ、欧米等の各国輸出信用機関等及び国際開発金融機関との連携も強化します。

加えて、グローバルな金融システムの安定化もJBICの大事な仕事です。今年2月に国際金融公社（IFC）と共同で「途上国銀行資本増強ファンド」への出・融資契約に調印しました。そうしたツールを活用して国際的な金融システムの安定を図り、銀行が活動しやすい環境をつくり、企業の貿易・投資活動が円滑に進められるよう下支えしていきたいと考えています。

吉野 そうした取組みも重要ですね。

最近では、米国をはじめ世界各国で、景気の回復と雇用創出の切り札として、環境・新エネルギー分野における投資拡大・産業育成を目指す動きが顕著です。アジアにおいても、こうした投資ニーズは増えていると感じます。危機の最中ではありますが、日本企業が技術面で競争力を持つこの分野で、アジアにおいてビジネスとして育成し、投資機会を提供するのは大事なことと思います。環境対応の

ための技術は、日本企業のビジネスチャンスでもあると思います。

星 そうですね。JBICも3月に発表された環境投資支援イニシアティブや、昨年4月に創設したアジア・環境ファシリティの下、民間金融機関への保証や出資という金融ツールも活用しつつ、環境・エネルギー分野での日本企業の支援を行っています。最近ではベトナムでクリーン開発メカニズム候補案件となる小規模水力発電プロジェクトへの融資・保証や、中国における環境・省エネルギーファンドへの出資を行いました。こうした活動を通じて日本企業とともにアジアの成長と地球規模の課題解決に貢献していきたいですね。

アジア企業とともに成長する

吉野 アジアでは中小企業が産業全体の90%以上を占めていますが、金融危機になると最初に資金調達が問題になるのも中小企業です。世界各国どこにおいても、こうした時期には、セーフティーネットも含めて中小企業金融が重要です。

今年3月にASEAN+3 の会議に出席したとき、中小企業金融の新たな仕組みについて提案しました。日本では、中小企業が銀行融資を受ける際に信用保証協会に財務データを提出して信用保証の供与を受けます。こうした事例を紹介したところ、中小企業の財務データの重要性について各国参加者が注目するようになりました。

これまでこれらの国々での中小企業融資は経験則によるところが大きかった。そこにデータで裏打ちされた判断が加味されれば、相手先の信用力も高まって、より低い金利で長期の融資も可能となるでしょうし、中小企業にとって情報の非対称性が縮まり金融危機に対する中小企業の耐久力もつくと思うのです。

JBICはアジアの中小企業育成に関する融資も実施していますね。

星 アジア各国の地場銀行に資金を提供し、その地場銀行が日本企業の現地でのビジネスを円滑に進められるよ



うな地元の企業、例えば部品の現地サプライヤーや、製品の販売先などですが、彼らを対象に融資するツーステップローンを実施しています。各国の企業に対して直接融資するには個別に与信判断が必要となりますが、外国の金融機関からの資金調達が制限される国もあります。JBICにはこうした地場企業の信用・担保評価を行うノウハウもなかなか十分とは言えないわけです。そこで、各国の地場銀行と協力することでこうした課題を解決し、長期資金の円滑な供給を可能にする枠組みを考えました。これまで地場銀行経由のツーステップローンは、アジアではインド、タイ、マレーシアなどで実績があります。

吉野 日本企業の海外における事業展開を支援することがJBICの役割ですから、直接必要な長期資金を民間金融機関と協調して融通することはもちろんのこと、地場銀行との関係をもとにそれらへの融資を通じて現地の裾野産業・関連企業を支援することは、日本企業の事業展開を側面から支援するという点で意義のあることですね。

ところでこうした危機の状況の下では、投資環境や金融などの情報をタイムリーに入手することが企業にとって大事ですが、JBICではこうした外部への情報提供等のサービスはどのように進めていますか。

星 海外投資環境に関する情報提供を国内外で随時行っています。また各都道府県の商工会議所と連携して海外事業に関する説明会も開催しています。海外に進出する日本企業に対して20年にわたり実施してきている「海外事業展開調査」についても、その結果を各方面にフィードバックし、海外に進出している日系企業にも報告会を相当数行っています。

民間資金を動員する「呼び水」として

吉野 アジアの金融市場の発展には、日本の民間金融機関の役割がきわめて重要です。

今回の金融危機では、金融市場が急速に縮小したことで、業績の良い企業であっても資金調達に困難をきたす事態も出ています。いわば製造業は経済の筋肉であり、そこ



に潤沢に血液を流すのが金融業の役割です。しかし、日本の金融機関は株価の急落で自己資本比率が大幅に低下したこともあり、なかなか前向きにリスクをとり信用創造ができる環境でないかもしれません。そうした中で、海外で事業を行う企業にとっては、JBICの融資を呼び水として、いかに民間資金を動員するかがカギになりますね。

星 私もそう思います。民間の銀行の融資規模に比して、JBICの融資規模は限られたもので「呼び水」の役割しか果たせません。しかし、今回のような危機の状況では、金融機関は、特に中長期の資金を出しにくくなっていることから、民業補完の観点から、これまで撤退していた国内企業向けの直接融資や先進国向け投資金融を時限的にJBICが担当することになりました。緊急危機対応には、こうしたJBICの直接融資による呼び水としての機能をもとに、いかに民間金融機関とともに協調していくかが大切だと思います。

吉野 今回のような危機の状況においては、融資・保証・出資などあらゆる手法を活用することが、効率的な政策金融の実施には役立っています。危機が去って、経済が正常化しときには、民間金融機関の融資も復活してくるでしょうが、今は平時ではないわけですから危機に対応した取組みが期待されています。

星 現在厳しい状況にある日本とアジアの経済の回復と発展に向けてさらなる努力を続けていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

「メイド・イン・トクシマ」を世界の舞台へ ～競泳用水着のOEM生産を中国・青島で展開～

OEMに徹し、競泳界の発展に貢献

株式会社モロー商会は、森一郎会長が1965年に創業しました。義父が経営する船場の繊維問屋を手伝っていた森会長は、全国の小中学校にプールができるという情報を得て、日本初のスクール水着を開発しました。69年に法人化すると、世界的なスポーツメーカーのデサントから競泳用水着のOEM(相手先ブランドによる委託生産)の依頼があり現在に至っております。

「当時、世界で活躍したトップスイマーの協力で開発した競泳用水着を生産し、日本最初の多摩川スイミングスクールなどに納入しました」と森会長。

79年に徳島工場を立ち上げてデサント専属協力工場となり、トップブランド製品を生産してきました。現在は、子供服メーカーのOEMなども行っています。

「オリジナルブランドの話もありましたが、製造販売はリスクも伴うし、船場商人としてデサントとの信義を大切にしてきました。競泳用水着ではどこにも負けない技術を育て、競泳界の発展に貢献してきたという自負があります」と森会長は語ります。

『メイド・イン・トクシマ』の品質を中国で

付加価値の高い競泳用水着に特化してきたといっても、バブル経済崩壊後は国内生産だけでは採算性が厳しくなってきました。

「当社の規模で海外生産は可能か、現地で『メイド・イン・トクシマ』と同じ高品質の製品ができるだろうかとずいぶん悩みました。そんなおり、知人に中国・青島の大手縫製会社を紹介され、2002年に協力工場としてスタートすることを決断し、06年には合併会社設立に至りました」(森会長)



生産指導にあたったのが徳島工場を率いてきた竹内秀信社長です。「伸縮性に富み、細かい素材の裁断・縫製には高度な技術が必要で、特殊な加工を行うミシンも独自に開発してきました。その技術とともに『品質第一』の精神を伝えることに苦労しました」と竹内社長。

この経験が生きることになります。04年にデサントから、中国に高級ブランド「アリーナ」専用の工場ができないかという打診があり、独資による進出を決断します。上海、広州、大連も検討し、最終的に協力工場のつながりができ、インフラや人件費の面でも条件の良い青島を選択、05年に「青島茂璐服装有限公司」を設立しました。自社工場は「アリーナ」の専用ライン、合併工場は一般用競泳水着、ファッション水着、フィットネスウェア、子供用ストレッチパンツなどの生産というすみ分けです。

「水着生産は60から80工程もあります。徳島工場から生産管理、

「北京五輪を機会に 社員の意識が上がりました」

竹内秀信 社長

森一郎 会長



裁断、縫製、出荷の熟練者20人を選抜して交替で半年間指導にあたりました。日本式を押し付けるだけではうまくいかないので、相手の身になって教えました」(竹内社長)

指導チームの大半が主婦で、中国の社員も子育てが一段落した主婦が多数。「阿波弁」と中国語が混じる不思議な会話ながら、だんだんとお互いの気持ちが通じ合うようになったといいます。中国からの日本留学経験のある若い社員も大きな力になり、将来の幹部候補として育てています。

技術の誇りをかけて日中での事業を強化

「今回のプロジェクトは取引銀行2行に融資をお願いしましたが、銀行の紹介でJBICからも融資をいただくことができました。立ち上げの6カ月は売上ゼロでしたから、JBICの融資で助かりました。返済方法も満足ですし、現地の事情や法制度などの相談にも乗っていただけるので、ぜひ、次の機会にもお願いしたいと思っています」と竹内社長は語ります。

中国でも学校教育にスイミングを取り入れ、かつての日本のように学力向上につながる体力づくりが進められ、今後、中国国内の競泳用水着の需要拡大が期待されます。

「当社は、これまで運と人に恵まれてきました。中国でも大きなつまずきもなく事業を進めることができました。徳島工場はコスト高で厳しい状況ですが、当社の開発力と生産技術を維持向上するためには欠かせません」と語る森会長に、「それを支えるべく中国工場も強化していきます。何万点と生産していますが、お客様が購入され、商品とブランドに満足を感じていただければリピーターとしてつながります。そのため感謝を常に忘れず『お客様は一人一枚!』であることを肝に銘じ、心を込めたモノづくりに切磋琢磨しています」と竹内社長が応えています。

青島工場



OUTLINE

社名	株式会社モロー商会
本社	大阪市北区東天満2-7-10
代表者	竹内秀信代表取締役社長
設立	1969年(創業1965年)
資本金	2,000万円
売上高	15億3,527万円(2008年8月期)
従業員	96人(2008年10月末現在)
事業内容	水着およびスポーツウェアの製造、婦人服の販売
工場	徳島
海外拠点	中国山東省青島
URL	http://www.morrow.co.jp
E-mail	info@morrow.co.jp

主力製品



青島工場

貿易・海外投資移動相談室

国際協力銀行(JBIC)では、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関する移動相談室を開催しています。

地区

- | | | |
|------|----------|-----------|
| ■ 札幌 | ■ 太田(群馬) | ■ 柏(千葉) |
| ■ 青森 | ■ 宇都宮 | ■ 名古屋 |
| ■ 盛岡 | ■ 東京 | ■ 春日井(愛知) |
| ■ 仙台 | | |

開催時期・場所につきましては JBIC ホームページ

<http://www.jbic.go.jp/ja/investment/consultation/index.html>

をご覧ください。中堅・中小企業支援室

電話:03-5210-3579 まで

お問い合わせください。



「サハリンⅡ」の原油とLNGが日本にやってきた

JBIC資源ファイナンス部課長 麻生憲一に聞く

ロシアのサハリン島北東部沖合では、日本企業が参画する「サハリンⅠ」「サハリンⅡ」の2つの油ガス田開発プロジェクトが進められています。JBICは民間金融機関と共に両プロジェクトに対する融資を行っています。今、サハリンⅡプロジェクト(フェーズ2)が本格的に稼働しようとしています。

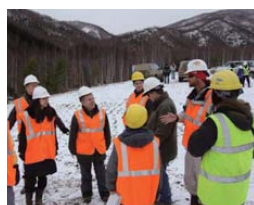


2009年2月18日。ロシアのメドベージェフ大統領と麻生首相の出席の下、サハリンⅡの液化天然ガス(LNG)プラントの稼働式が行われました。そして4月6日、最初のLNGが日本に届きました。

「日本のエネルギー資源の中東依存度の高さはよく知られていますよね。しかも、中東から日本に原油を運ぶには約1カ月かかる。サハリンなら約1週間。原油やLNGをサハリンから安定供給できれば、供給源の多様化とエネルギー安全保障に大きく貢献できるんです。プロジェクトの実現までには、さまざまな課題をクリアする必要があり、長い年月がかかりました。サハリンⅡプロジェクト(フェーズ2)は、LNGと原油の通年生産を行うもので、日本の総輸入量の4%に相当する原油、17%に相当するLNGを生産します。特にLNGは、日本にとって最大の供給国であるインドネシアからの供給が今後大幅に減ることが見込まれていて、サハリンⅡへの期待が高まっています」と、麻生は語ります。

融資契約交渉は足掛け5年。契約書は基本融資契約だけで500ページにもわたるものになりました。エネルギーの安定確保の観点から非常に意義の高いプロジェクトである一方、「プロジェクト実行にあたって問題点はないのか」など、多くの検討を行いました。その一つが「環境社会配慮」。パイプライン工事による土壌浸食、絶滅危惧種をはじめ自然環境の保全状況、油流出事故の防止や備えなどについて、現場調査を重ねました。

「建設現場は急峻な地形や湿地帯。極寒期にはマイナス30度にまで達し、少し暖かくなり雪が解けてくると、腰まで泥に埋もれてしまう場所もあります。極めて難しい工事・技術が求められる、厳しい自然環境です。総延長800kmのパイプラインの建設現場を泊まり歩き、調査を行いました」



現地調査の様相

「万一油流出事故が起きれば、最も被害が心配されるのは北海道。JBICは東京・札幌での計13回の環境フォーラムや、サハリン・エナジー社とともに、北海道各地でパブリック・ミーティングを開催するなど、自治体や漁業関係者、専門家、NPO、市民の意見をプロジェクトに反映するよう努めてきました。当初は、プロジェクトやJBIC融資に対する、懐疑的な意見や批判を受けたこともあります。ただサハリン・エナジー社とともに、粘り強く話し合いを重ねていく過程で、『北海道はサハリンの開発から逃げることはできない。だとすればプロジェクトへ北海道の意見を反映させて欲しいし、そのためにはJBICは融資を通じてしっかりプロジェクトを監督して欲しい』という風に、徐々に変わってきました。その声を意識しながら、JBICとしては今後ともサハリン・エナジー社に働きかけを行っていくことにしています」(麻生)

「万一油流出事故が起きれば、最も被害が心配されるのは北海道。JBICは東京・札幌での計13回の環境フォーラムや、サハリン・エナジー社とともに、北海道各地でパブリック・ミーティングを開催するなど、自治体や漁業関係者、専門家、NPO、市民の意見をプロジェクトに反映するよう努めてきました。当初は、プロジェクトやJBIC融資に対する、懐疑的な意見や批判を受けたこともあります。ただサハリン・エナジー社とともに、粘り強く話し合いを重ねていく過程で、『北海道はサハリンの開発から逃げることはできない。だとすればプロジェクトへ北海道の意見を反映させて欲しいし、そのためにはJBICは融資を通じてしっかりプロジェクトを監督して欲しい』という風に、徐々に変わってきました。その声を意識しながら、JBICとしては今後ともサハリン・エナジー社に働きかけを行っていくことにしています」(麻生)

は北海道。JBICは東京・札幌での計13回の環境フォーラムや、サハリン・エナジー社とともに、北海道各地でパブリック・ミーティングを開催するなど、自治体や漁業関係者、専門家、NPO、市民の意見をプロジェクトに反映するよう努めてきました。当初は、プロジェクトやJBIC融資に対する、懐疑的な意見や批判を受けたこともあります。ただサハリン・エナジー社とともに、粘り強く話し合いを重ねていく過程で、『北海道はサハリンの開発から逃げることはできない。だとすればプロジェクトへ北海道の意見を反映させて欲しいし、そのためにはJBICは融資を通じてしっかりプロジェクトを監督して欲しい』という風に、徐々に変わってきました。その声を意識しながら、JBICとしては今後ともサハリン・エナジー社に働きかけを行っていくことにしています」(麻生)

JBICは、単に初期調査を行って融資を実行するだけではなく、プロジェクト側の対策が予定通り実施されているかを確認していく責任も担っています。「世界最大の天然ガス埋蔵量を誇るロシアとの関係強化は重要な課題の一つです。また、サハリンでの大規模エネルギー資源開発に対する環境社会配慮対策を審査し、ステークホルダーと、とことんまで向き合ってその対策を考えたという経験は、他地域での資源開発支援にも活かせると考えています」(麻生)



JBIC資源ファイナンス部課長 麻生憲一

サハリンⅡプロジェクト

サハリン・エナジー社には、ロシアの国営企業ガスプロム、石油メジャーのシェル社、三井物産と三菱商事が出資。1990年代から本格的に石油・天然ガス開発が進められた。今後、LNG年間約960万トン、原油日量約15万バレルを生産。相当量が日本に供給される予定。

表紙 インド・チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス駅